

日本では30年近くもインフレが起きていない。インフレと言われてもピンとこない人も多いだろう。ただ、最近の報道で入ってくる海外の動きを見ると、一般庶民の生活にとってインフレはあまり心地よいものではないようだ。

スリランカでは経済危機をめぐって国民の暴動が起きている。食料品の価格が大きく上昇していることの影響が大きそうだ。貧しい生活の中で食料価格が高くなっていることが庶民の生活を苦しめている。

フランスでは、諸物価が上昇していることが、大統領選で現職の大統領のマクロン氏にマイナス票となつている。物価が上がっていることを大統領の失政の結果だと考えている人々がいる、というような分析が新聞などで紹介されている。フランスはスリランカのような貧困国ではない。それでも食料やガソリン

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

## 論壇

などの価格が上がっていくと、庶民は強い不安感と反発を感じるだろう。

幸いなことに、日本はまだインフレにはなっていない。足元での消費者物価の上昇率は前年比で0.9%である(2月の数値)。日本銀行が目標とする消費者物価上昇率は2%であるので、インフレとは言えない。ただ、他の数字を探してみると、物

### インフレ懸念、日本にも

価が上がっていないとはとても言えない状況でもある。

物価指数には、消費者物価指数以外に企業物価指数というものがあつている。消費者物価指数とは、国民が日常の消費生活の中で感じる物価を指数で測ろうというものだ。食料品や電気料金やガソリン代など、私たちが購入する財やサービスの価格から

計測される。これに対して企業物価指数とは、企業が購入するさまざまな財やサービスの価格の動きを測ろうというものだ。企業物価指数に入っているものは、原材料など生産活動に利用するために企業が購買するものが多い。

その企業物価指数は、足元で前年比9.5%にまで上昇している(3月の数値)。これは1980年12月

で続くとと思われる。

企業物価指数が上昇を続けているのは、原油などの資源やエネルギーが世界的に高くなっているからだ。それに加えて円安によって輸入品の価格が上がっていることも大きい。ウクライナ情勢が長引けば、資源価格の高騰は続くだろう。それに加えてウクライナやロシアが世界的な穀物の生産地であることを考えると、今後の収量の減少による影響が気になる。小麦の価格が上がれば、スリランカのような途上国を直撃し、そしてフランスや日本のような国でも国民の台所に響いてくる。

今の時点であまり悲観的な議論はしたくないが、世界で起きている資源や食糧の価格上昇は、数十年ぶりの危機に発展することにもなりかねない。日本の企業物価指数が40年ぶりの上昇となっていることが、それを象徴しているように見える。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。